

15分で学ぶ！ 障がい者支援の基礎

能登半島地震の体験から学ぶ

講師：山内 哲也 氏

(社会福祉法人 武蔵野会 リアン文京 総合施設長)

第四回

「能登半島地震の体験から学ぶ」



発災時のライフラインの状況

	ふれあい工房あぎし		七尾更生園		石川県精育園	
	発災時	復旧時期	発災時	復旧時期	発災時	復旧時期
電気	× 1時間ほど 非常灯作動	夜間は懐中電灯を トイレ・廊下に設置 1/15復旧	△ 一部停電	自家発電使用は 不要。5/7	×	1/1～自家発電機 稼働 1/2復旧
ガス	×		△ 安全のため 使用せず	1/3復旧	× 安全のため 使用せず	未定
上水道	×	2/10復旧したが漏水 3月末まで飲水でき ず。トイレ・洗濯・風呂 で使用	× スプリンクラー 破損	受水槽からの排水用 蛇口を1/9増設。給水 車で受水。3/8～館 内水道使用可、5/25 受水槽入替完全復旧	×	1/18給水タンク 設置
下水道	×	施設前用水から ポンプ汲み上げ	×	1/2～3/7下水への 排水×	× 浄化槽が 壊滅状態	汚水は建物内に なるべく流さない
通信	固定電話× 一部携帯電話△	1/3携帯電話× 1/13携帯電話復旧 1/15 ネット復旧	固定電話× 携帯電話○	1/21電話回線・ネット 復旧	固定電話○ 携帯電話△	

発災時の生活環境

	ふれあい工房あぎし		七尾更生園		石川県精育園	
	発災時	翌日以降	発災時	翌日以降	発災時	翌日以降
食事の提供	非常食対応	支援物資や炊き出し。カセットコンロ・ストーブで温め	非常食対応 備蓄あり	1/3より物資届く	非常食対応 翌日分クックチル有	1/2～1日1回給食センターより配送。他施設へ避難するまで使い捨て弁当箱。
入浴環境	×	自衛隊が設置。川の水を使用。1週間に1回	×	（自衛隊入浴支援は避難所でないので×）1/11仮設シャワー設置、地域断水解消後～施設所内訓練用家屋使用	×	1月末～中庭に設置
排泄環境	仮設トイレ（当日のみ）	施設前用水からポンプ汲み上げ、バケツで運ぶ	バケツで排水	下水への排水禁止以降ポータブルトイレ使用、1/8機械式袋圧着トイレ3台無償借受。3/8復旧	×	他施設へ避難するまで簡易トイレ

発災時の生活環境

つづき

	ふれあい工房あぎし		七尾更生園		石川精育園	
	発災時	翌日以降	発災時	翌日以降	発災時	翌日以降
睡眠環境	1日目は2Fで雑魚寝（津波警戒のため）	2日目以降は居室	施設体育館 1/1雑魚寝	1/2畳搬入→段ボールベット→マットレスと段階的に整備。1/11～1/21で他施設への2次避難完了	体育館、棟内 娯楽室、廊下に雑魚寝	10日後には各居室
洗濯・着替え	洗濯×	1/18～市外クリーニング業者に依頼。着替えは入浴日のみ（週に1回）	～3/8館内の水系統復旧までは利用不可	地域断水解消後は地域コインランドリーや施設所内訓練用家屋の洗濯機1台で対応	×	衣類・日用品は1～2週間後に着
空調設備（暖房）	×	1/15電気復旧以降○。一部震災により故障	×	灯油ストーブで対応、翌日以降、購入して台数を増やす	×	エアコンが使えない場所は、灯油、電気ストーブで対応

不確かさへの意思決定と現場力の向上

求められる役割

資源の損失防止
(建物・設備等)

二次災害の防止

利用者の安全

職員の安全
(安全配慮義務)

サービスの継続

利用者の生活継続

地域社会貢献

早期復旧

BCPへの
前向きな姿勢

防災・消防計画

初動・安定・展開・撤収期

業務継続計画(BCP)

平常時

・建物設備の安全対策
・リスク把握
・優先業務の抽出
・ライフライン停止対策
・衛生対策 トイレ
・必要品の備蓄
・資金の手当て
・地域連携・協働体制

被災時

・発動基準
・行動基準
・対応拠点
・職員の参集基準
・避難方法

生活継続

・各フェーズでの対策
最低基準の設定

復旧時

- いのち・安全 ●損害の最小化
- 生活継続支援 (尊厳 生活の質)
- サービス再開 ●通常生活への早期復旧

業務継続活動

視覚化

ユーザビリティ

仕組みの発動

行動基準

避難体制構築

被災時業務管理

避難生活支援
安全→生活の質

被災時職員管理

建物保全・復旧

安全衛生対策

地域連携

復旧対応

安全 ↓ 基盤整備 ↓ 生活の質

生活の継続支援

業務継続管理(BCM)

平時の教育訓練

実現可能性

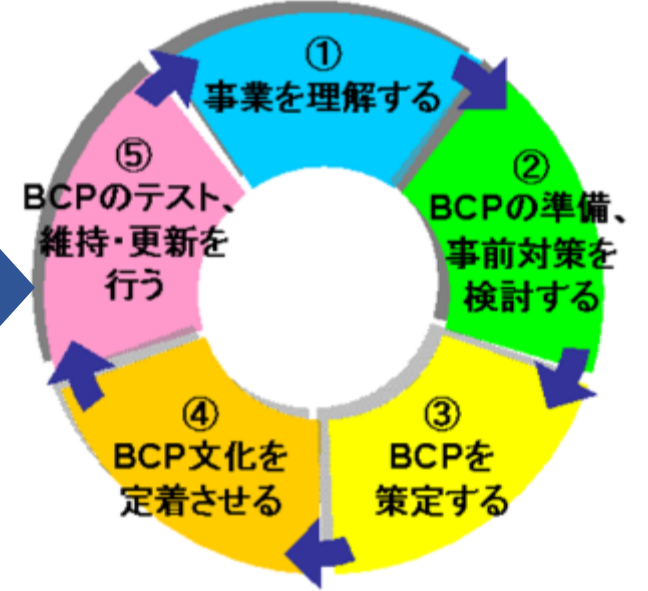


図 BCPの策定・運用サイクル

事前対策の検討・検証

発展的改善活動

- 緊急事態への対応力を強化
- 平時の業務改善力の向上

安全文化

BCPの作成効果

- 福祉の理念・価値の浸透
- 職員全体の意識共有
- 事業全体や建物の基本的理解が深まる
- 効果的な訓練・教育の機会が得られる
- 災害対応力の強化
- 平時の業務の課題解決力の向上
- 地域との協働体制の構築 地域貢献
- 災害時のレジリエンスの向上
- ユーザビリティの向上

より活用しやすくするための工夫

ユーザビリティ

BCPのストーリーと組み立て
実効性・可用性・具体性・十分性・連携性

- A4サイズでなるべく枚数を減らす
- 平時～被災時～復旧までのフロー図 フェーズ（時期・段階）を明示
- 支援者にとって必要な支援内容（実施方法・必要資源（環境））を中心に検討する
- 活用しやすいように関連情報を紐づける（方法・場所・情報リスト）
- 指揮権者等が不在でも自律的行動がとれるよう「行動基準カード」・「指示書」を用意
- 参集時の重要業務と必要人数の割り出し、想定訓練を行う
- 重要ではあるが管理者・事務等の職員が中心となる業務はより簡潔にする
- 「災害の実体験・疑似体験」→「防災の学習・訓練」→「通常業務の実践」の流れを意識
- 現場で想定訓練を行い、疑似体験を通じて応用力を高めていく
- 想定される行動を全て盛り込むのは難しいので既存のマニュアルを活用
- 家族・行政・関係団体・地域と顔の見える関係を具体的に防災と関連づける

リアン災対本部

入所部門

通所・利用事業

訪問事業

相談事業

地域

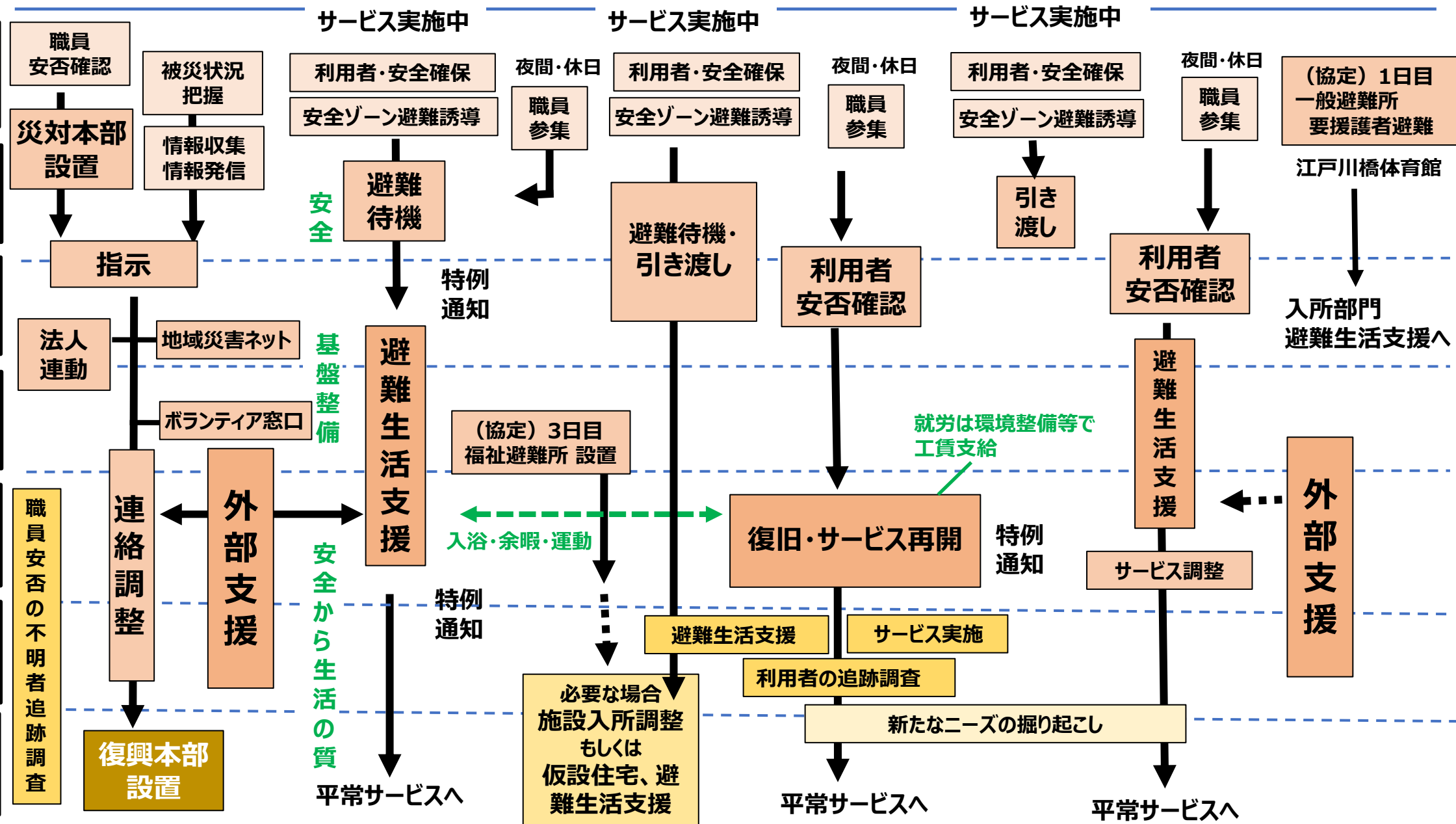
暫定期
発災～6時間

初動期
初動Ⅰ
6時間～24時間
初動Ⅱ
24時間～48時間
初動Ⅲ
24時間～1週間

展開期
2週間～1ヶ月

安定期
1ヶ月～撤収期

撤収期
収束～平常期



福祉のBCPは「人」が対象 -縮小できない-

- 正常性バイアス 同調性バイアスの陥穽（かんせい）落とし穴
- 最大リスクを想定 深夜を想定
- 季節によって変わる状況（例:熱中症・低体温症）

想定被害	春	夏	秋	冬
大規模地震 (津波なし)	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日
大規模地震 (津波あり)	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日
中規模地震 (津波なし)	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日
風水害 (浸水災害)	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日
風水害 (土砂災害)	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日	日中 夜間・休日

■地域特性 噴火 雪害 原発 周辺状況(内水氾濫…)

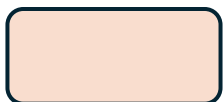
暫定期： 発災 地震直後 ～ 6時間

□ 安全ゾーンの確保と避難

①フロアー内



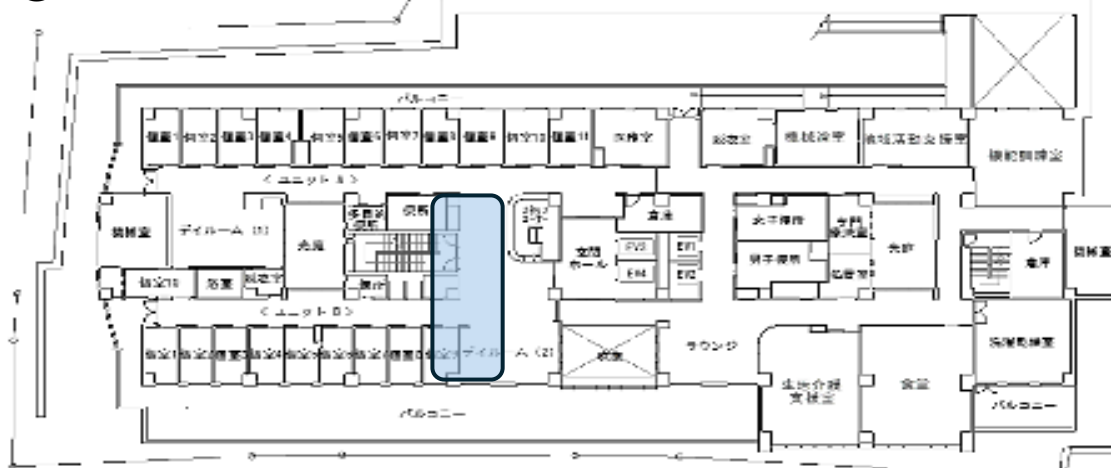
②フロアー外



ポイント

- ① 出口が近い
- ② 危険はない
- ③ トイレに近い
- ④ 見守りしやすい
死角をつくらない
- ⑤ 余震がなく
居室の安全が確認
できれば居室へ

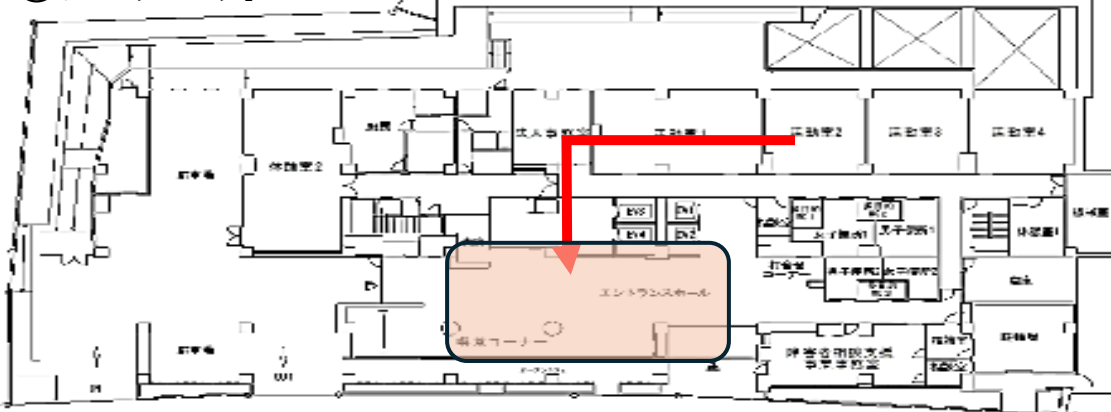
①フロアー内



文京総合福祉センター
2階平面図

手動入力：オン 緊急アクセス：利用不可

②フロアー外



館内&1階平面図

暫定期： 発災 地震直後 ～ 6時間

☐ ライフラインの確認

・施設内のガス、電気、水道
の状況を確認

・電話、ファックス、インター
ネットの使用状況も確認

注意事項・確認要領

- ① ガスは、厨房にあるガスコンロで一か所で確認
- ② 水道は、施設内の蛇口を開き水がでるかを一か所で確認
- ③ 電気は、廊下（一カ所）、居室（一カ所）、その他のそれぞれの場所で確認してください。
- ④ 通信機器の確認は、本部設置時に確認。

どちらかに○をしてください

可・不可 ガスの確認（止まっていることの確認）

可・不可 水道の確認

可・不可 電気の確認（廊 下）

可・不可 電気の確認（居 室）

可・不可 電気の確認（その他）

可・不可 電話の確認

可・不可 ファックスの確認

可・不可 インターネットの確認

復旧時間 本部ボードに記入と「総務」へ連絡

暫定期： 発災 地震直後 ～ 6時間

職員の参集と装備

* 参集職員 装着備品

1階 多目的室の棚

駐車場B横のドアから

- ☐ ヘルメット / ヘッドライト
- ☐ 防災ポーチ
- ☐ マジック / 養生テープ
- ☐ 筆記用具

青ボックスの写真



ヘルメットの写真



マジック、養生テープの写真



ヘルメットのライト



防災ポーチの写真



暫定期： 発災 地震直後 ～ 6時間

参集職員の役割

[夜 間／最低人員配置]

2 階：[2 名]
















・入所ユニット… 2 名

3 階：[3 名（* + 1 名）]

・入所ユニット… 2 名

・短期ユニット… 1 名

（* 子どもSS … 1 名）

	対 応	名 前
参集者① 	3 階ユニット 応援	
参集者② 	 2 階ユニット 応援	
参集者③ 	 2 階短期ユニット 応援	
参集者④ 	 危険ゾーンの確認／確定	
参集者⑤ 	 救護活動 ／ 応急処置	
参集者⑥ 	参集者①～⑤を招集 ／ 6 名で本部設置	
参集者⑦ 	 救護活動 ／ 応急処置	
参集者⑧ 	3 階ユニット 応援	
参集者⑨ 	2 階ユニット 応援	
参集者⑩ 	2 階短期ユニット 応援	

暫定期： 発災 地震直後 ～ 6時間

☐ ※徒歩圏内職員参集

本部立上げに必要な人員に達していない5名以下の時は、フロアーの応援/近隣状況の情報収集！

※参集した順番で対応/応援役割が決まります！

1	東京太郎	東京都文京区〇〇
2	新橋花子	東京都文京区〇〇
3	文京次郎	東京都新宿区〇〇
4	新宿道子	東京都文京区〇〇
5	渋谷三郎	東京都新宿区〇〇
6	中野四郎	東京都文京区〇〇
7	大久保五郎	東京都文京区〇〇
8	池袋六郎	東京都文京区〇〇
9	大塚一郎	東京都文京区〇〇
10	上野月子	東京都文京区〇〇

初動期 I : 6時間 ～ 24時間

☐ 本部立上げ

※6名以上の職員が
集まったら、
本部を立ち上げる！

① 全員職員の合計が 6 名以上集めて人数を確認してください。

② 6 人以上の場合
班分けをします。

1. まず、本部班を決めます。

本部長は、1 名

2. 本部班以外の方は、以下の優先順位で進めてください。

1) 「副本部長／総務班」2名

2) 「生活支援(救護)班」1名

3) 「環境衛生班」1名

4) 「物資班」1名

上記任務にスタッフを均等に分け、
その中から班長をきめてください。

3. 各班の班長はそれぞれのゼッケンと
ケースを受け取り手順書に従い行動を開始してください。

③ 人未満の場合

「継続ケース人未満（別のキットケース）」を開けて行動してください。

ライフライン停止への対策

【電気】 何に電源は使われている？

自家発電機の有無と機能	電気なしで利用できる代替品 電力のカバー 供給時間と容量
電気で稼働している機器の特定	設備機器の確認 電磁的記録は不可
稼働させる設備・機器の特定と必要容量	水ポンプ系・医療機器・情報収集・記録・照明 電化製品の起動電力と消費電力 季節によって変動する電気使用
電気の供給 代用・代替案 複数	手動 他の熱源 電磁的記録は不可
二次災害対策 漏電・復旧時火災	初動時の火災確認とブレーカー遮断
ブラックアウト対策	真っ暗闇を想定

【ガス】

ガスで稼働している機器の特定	給湯・調理・暖房・洗濯
ガス機器の代用・代替案	都市ガス 復旧に1か月くらいかかる カセットコンロ 火力が弱い 季節によって変動するガス使用 特に暖房
ガスの供給 代替案 複数	手動 他の熱源 使い捨てカイロ 毛布
二次災害対策 ガス漏れ・復旧時火災	初動時のガスの元栓遮断

【非常用電源の種類】

電源	メリット	デメリット
①ディーゼル発電機	<ul style="list-style-type: none"> ・機種が大型から小型まで豊富 ・LPガス発電機と比べ省スペース ・発電効率が良い、燃料単価が安い 	<ul style="list-style-type: none"> ・排気ガスや振動による騒音が出る ・燃料の備蓄が必要（燃料の劣化あり） ・貯蔵量により危険物になる場合、貯蔵設備が必要
②ガソリンエンジン発電機	<ul style="list-style-type: none"> ・他の非常用電源での電源確保が難しい箇所や、被災で施設が損傷し大型非常用電源からの電気供給が困難な場所に使うなど、小回りが利く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に燃料の入手が困難。大型はあまり存在しない為、大規模な非常用電源としては活用しにくい。
③定置式LPガス発電機	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料が長期間劣化しない ・環境にやさしい ・連続運転時間が長い ・供給が途絶えるリスクが少ない ・LPガス発電機を導入した場合、備蓄したLPガスを非常用ガスとして使用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリンやディーゼルと比較して燃費が高い ・製品の種類が少ない
④可搬式LPガス発電機	<ul style="list-style-type: none"> ・定置式に比べて導入費用が安い ・小回りが効く 	<ul style="list-style-type: none"> ・定置式に比べて発電量は少ない
⑤蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料の備蓄が不要 ・操作が簡単、緊急時に煩雑にならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・貯めていた電気を使い切ったら使えなくなる
⑥蓄電池＋太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ・導入費用を回収できる ・長期的な停電にも対応できる ・燃料が不要、CO2削減にもなる ・平時から電気料金を削減できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・悪天候が続くと必要な電気量が足りなくなる可能性がある
⑦蓄電池＋太陽光発電＋LPガス	<ul style="list-style-type: none"> ・「蓄電池＋太陽光発電」の非常用電源のメリットに加え、悪天候時にも発電できる、LPガスを備蓄することでガスの停止にも備えられるというメリットがある 	
⑧EV（電気自動車）を蓄電池活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「V2H」とは「Vehicle to Home」の略で、電気自動車やハイブリッド自動車のバッテリーを家庭などに使うことを意味する。家庭や企業で車を非常用電源として使用する場合、この「V2H」に対応した車である必要がある 	

水がなければ生活は不可

【水道】

飲料水 水分補給 調理用水 医療消毒用水	断水3日の想定から 長期化の可能性 避難者分 利用者・職員・滞在者の想定 道路が遮断されると給水車がこない
生活用水	トイレ対策 中断できない最重要業務 入浴・清掃・洗濯・食器洗浄用水など
下水道 排水	下水道の配管損傷 基本的にトイレの排水は不可
水道の代用・代替案	簡易・ポータブルトイレ・消臭凝固剤 廃棄方法 ウェットティッシュ アルコール消毒 うがい薬 浄水器 給水車 井戸・河川・地域の水資源
容器	洗浄不要の食器・ポリタンク・ペットボトル 水の運搬具
受水槽 スプリンクラーの破損	耐震・バイパス設置 老朽化 破損対策 初動の止弁栓の閉鎖

★ 重い水をどうやって運ぶ？



★ 1日に使用する水の量の確認はできている？



- 能登半島地震では、配管損傷による水の供給が課題
- 給水車等による水を確保できても下水処理ができないと水の復旧は不可（**上下水道はセット**）
- 浄化槽、ブローアが設置されている施設は自前で**排水処理**ができ入浴や洗濯等が可能でした。
- 基本、備蓄は暫時的。
3日以降の水確保の検討が必要
(難しければ広域避難も検討)

〈断水した際の課題〉

- 給水車の巡回（一日何リットルの水を供給してもらえるか）
- 衛生管理（トイレ、口腔ケア、清潔保持、館内清掃等）
- 洗濯できない（下着や服の替えがなくなり最悪、廃棄）

トイレ・衛生対策

本能的な欲求を満たさないとQOLは上がらない

- ・ 災害時はトイレの水を流さないことが基本
- ・ 下水管の破損等で詰まり、復旧に時間を要する
- ・ 電気・水道が止まったら、直ちに簡易トイレなどの準備 遅れると汚物があふれる事態
- ・ プライバシーの保護 羞恥心
- ・ 排泄物や使用済みおむつの衛生面の配慮
- ・ 汚物対策 廃棄場所 悪臭対策
- ・ 消臭硬化剤 廃棄用のビニール袋の備蓄
- ・ お尻ふき、生理用品などの備蓄量の見直し
- ・ トイレの使用回数総量の計算 1日4-5回 ?



【通信】

通信麻痺の場合の代替案	三角連絡法 クラウドサービス 相互連絡体制
固定電話不通	携帯電話（プロバイダー） SNS通話アプリ メッセージ通信 ショートメール
複数チャンネルの確保	情報収集 連絡・送受信用 業務用タブレット・管理者用など… 職員の情報発信・共有の複数のシステムを活用
システム停止 データ保全	請求・記録などの利用者支援関連・人事労務・経理の手書き・タブレット記入 PC サーバー 重要書類の保全策 毎日バックアップなど
施設内情報共有化	掲示板・回覧・一斉通信・対面等のコミュニケーション
利用者・家族	通信手段・安否連絡などの検討 SNSの操作法(災害伝言ダイヤルなど)

■ 災害時における「6つの情報」対策

- ①情報の集約 どのように情報を集めるのか 安否確認の方法 停電時の対策
- ②情報の可視化(新人職員でもわかる) 図表、画像、チェックポイント、動画（QR化）
→ 情報掲示板 表示・レイアウト図・一覧・平面図・周辺地図
- ③情報の共有 職員間の情報共有 情報共有の仕組みが複数あるか
- ④情報の提供 利用者情報（医療情報や引継ぎカードの更新） 家族等への連絡・情報提供ルール
- ⑤情報の発信 情報の発信 方法 内容
- ⑥情報の整理 記録 方法 内容

惨事ストレスのBCPへの反映と労務管理

被災時のメンタルケアとセルフケアが必要

平時(事前)→被災時→復旧時(事後)

- 休息 (災害時の労務管理:過剰な無理)
- マスコミ対応(組織的対応 :PTSD対策)
- 自責・他責の怒りへの対応(共感・肯定的ストローク)
- メンタルケア(挨拶:会話 個人で違う心理プロセス)
- ストレスのセルフケア(事前の教育・訓練必要)
- ストレスチェック 1か月後
- 職員とその家族への状況説明
- 相談窓口 (復興後も含めて 弱音を吐ける場)

災害時の労務管理

- ① 安全配慮義務
- ② 労災
- ③ オーバーワーク対策
- ④ 適正労働時間
- ⑤ こころの健康

【被災者の心理プロセス】

- ① 茫然自失期(不安・恐怖) 被災時のストレス早い段階

安全 安否確認 二次被害 安全ゾーンへの誘導

安心 孤独感の緩和 保護されている感覚

情報(安否・見通し) 共感 睡眠・排泄・食事・照明

- ② ハネムーン期(連帯・前向き・高揚) ← 累積的なストレス負荷
- ③ 幻滅期(倦怠感・無力感・取り残され感) ← 悪性感情と行動化
- ④ 再建期(睡眠障害・抑うつ・高血圧) ← 体とこころの不調増悪

外部資源の活用と受援力

外部の支援者の力を活用するために**担当者を決めて取り組む**

- まずは連絡先の一覧を整備 ←視覚化して掲示
- 次に 災害時の具体的な対策協議 ←まず話してみる
- 地域と顔なじみの関係を築く ←地域イベントを防災に紐づける
- 地域とコミットしていく ←合同訓練等で具体的活動
- 家族と利用者の力を活用 ←災害時の生活イメージを共有
- 行政を巻き込む ←施設任せにならないように
- 法人・業界団体との連携 ←具体的連携方法を考える
- ボランティアの受入れ体制の整備 ←ボランティアの指示書(A4シート)

締めの一言

絵にかいた餅・机上の空論から抜け出そう

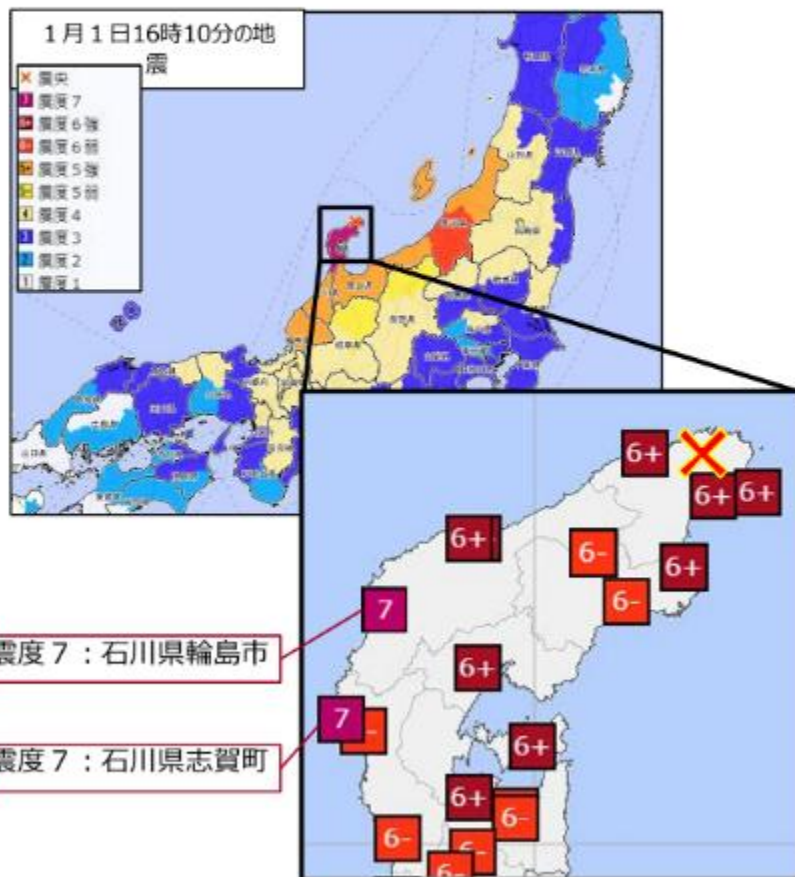
- 知らぬですまぬBCP
- 作っただけでは役に立たないBCP
- みんなで作ってみんなのものになるBCP
- 動いてはじめてわかるBCP 実効性の評価
- 訓練（練習）して、はじめて身につくBCP
- 完成を目指さず、磨き続けるBCP 業務改善 組織文化
- みんなを守る みんなで守るBCP
- 今から備え、未来のいのちを守るBCP

能登半島地震概要

国土交通省：令和6年能登半島地震における被害と対応
001751574.pdf (mlit.go.jp)

- 令和6年（2024年）1月1日16時10分にマグニチュード（M）7.6、深さ16kmの地震が発生し、石川県輪島市（わじまし）、志賀町（しかまち）で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強～1を観測。
- この地震により石川県能登に対して大津波警報を、山形県から兵庫県北部を中心に津波警報を発表し、警戒を呼びかけ。
- 気象庁では、1月1日のM7.6の地震及び令和2年（2020年）12月以降の一連の地震活動について、その名称を「令和6年能登半島地震」と定めた。

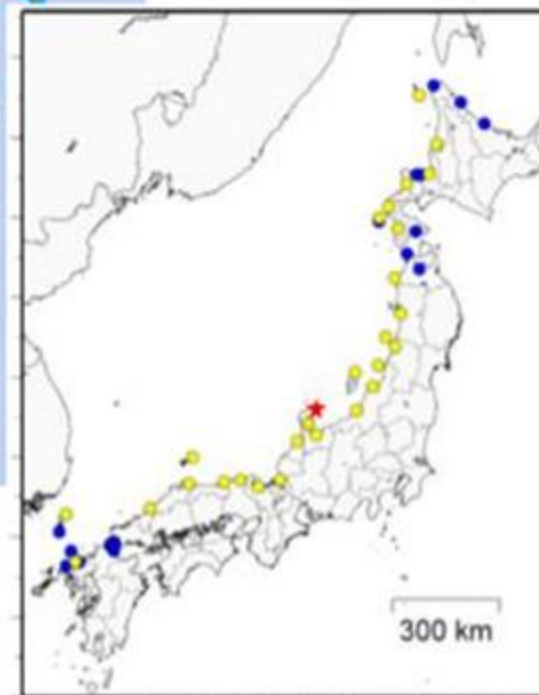
■ 震度分布図



■ 津波警報等発表状況（1月1日16時22分発表）



■ 津波の観測状況



- 地震による建物の倒壊・損壊に加え、輪島市では市街地の火災による「複合災害」が発生。
- 石川県珠洲市、能登町及び志賀町の3市町、新潟県上越市では、津波により約200ha浸水。
- 石川県、富山県、新潟県の広い範囲で、液状化による被害が発生。



建築物の損壊状況（七尾市）



木造建築物の倒壊状況（穴水町）



焼失した市街地を北側から撮影した様子（輪島市）



液状化による地盤の流動状況（内灘町）

■被災状況

死者・負傷者	死者 260名（うち、災害関連死30名） 負傷者 1,323名	（令和6年6月25日14:00 消防庁）
住家被害	全壊 8,408戸 半壊 21,296戸 床上・床下浸水 25戸 一部損壊 96,247戸	（令和6年6月25日14:00 消防庁）
避難者数	最大 51,605名（1道9県1府） 現在 2,288名（石川県）	（令和6年1月2日5:00 内閣府） （令和6年6月25日14:00 内閣府）
停電	最大 約40,000戸（北陸電力管内1/1 16:10時点） 現在 安全確保等の観点から電気の利用ができない家屋等を除き復旧（石川県）	（令和6年3月15日13:00 経済産業省）
断水	最大 約137,000戸（石川県、富山県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県） 現在 早期復旧が困難な地区を除いて、断水解消。	（令和6年6月25日14:00 国土交通省）

＜死者・負傷者、住家被害＞

※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害（罹災証明申請数）は本表に反映していない

※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない

※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく



津波の引き波による住宅2階部分の流出状況（能登町）

※【写真出典】国土技術政策総合研究所現地派遣者
および石川県知事会見資料より

能登半島地震概要・復旧状況

令和 6 年能登半島地震における被害と対応

<https://www.mlit.go.jp/common/001751574.pdf>

令和 6 年能登半島地震による被害状況等について

<https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojis hin/r60101notojishin/index.html>

被災地域の地理

石川の地形

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/sizen/kankyo/2.html>

ハザードマップポータルサイト

<https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

能登半島地震・豪雨における1年間の取組と今後の対応方針について



1 生活再建

1-1 住まいの確保

(1) 応急仮設住宅の建設(1ページ)

<能登半島地震>

- ・ 応急仮設住宅については、**必要戸数の全てが完成**。(6,882戸)
- ・ 浸水被害のあった6団地は全て復旧工事が完了。(218戸)

<9月20日から的大雨>

- ・ 応急仮設住宅については、**必要戸数の全てが着工済**。(286戸)
- ・ 来年2月から遅くとも3月末までに完成を目指す方針。

(2) 恒久的住まいの確保(2ページ、8ページ)

- ・ 地域福祉推進支援臨時特例交付金の創設
- ・ 災害復興住宅融資や「いしかわ型復興住宅」モデルプランによって住まいの自力再建を後押し。
- ・ 災害公営住宅整備に向け、**一部市町で設計等に着手**。
- 引き続き、自力再建や災害公営住宅の早期整備に向けて支援。



応急仮設住宅
珠洲市：旧日置中学校グラウンド

1-2 被災者の命・健康を守るための取組

(1) 被災者の命・健康を守るための取組(2ページ)

- ・ 被災地における心のケア等については、「**石川こころのケアセンター**」を設置。
- 【活動実績(総数)】 電話相談：734件 仮設住宅等への訪問支援：633件
(令和6年11月末時点)

- 令和7年1月以降、能登半島北部に新たな拠点を設置予定。
- ・ 保健師等による巡回訪問や、見守り・相談支援を実施。

【被災者見守り・相談支援等事業の実績】

：支援件数(累計)：67,521件(1月～10月)

- 仮設住宅の高齢者等への相談支援や食事・入浴等を提供するサポート拠点6箇所について、順次整備に着手。
- うち1箇所は令和7年1月に開業予定。
- 残りの5箇所は令和7年4月以降順次開業予定。



こころのケアセンターの活動の様子

(2) 保育所(3ページ)

- ・ 奥能登2市2町において、地理的に通える範囲内でいずれかの園の利用ができています。
- ・ 利用児童数に対応した保育士数は確保できています。
- 2次避難している子どもが戻ってきた時に、安心して保育を受けられる体制を整備(災害復旧の完了、保育士の確保等)。

1-3 医療・介護施設の復旧に向けた取組(2ページ)

(1) 医療施設

- ・ 能登北部・中部の13病院中、12病院が既に診療再開済み。

(2) 高齢者施設

- ・ 能登地域6市町の休止した28施設のうち、16施設が復旧済(12月11日時点)。残り12施設中、4施設が再開の方向で検討中。

(3) 障害福祉施設

- ・ 被災した能登地域6市町の46施設中、37施設が復旧済(12月11日時点)。残り9施設中、4施設が再開の方向で検討中。

- 引き続き、施設復旧に向けた支援を推進。



介護施設の復旧の様子

1-4 特別行政相談及び応援職員の派遣の取組(4ページ)

(1) 特別行政相談

- ・ 生活支援情報の提供や被災者からの相談に対応し、被災者に寄り添う「特別行政相談活動」を展開(石川県内111か所で開設。約5千件の相談に対応。) → 自治体との連携を強化し、更に充実

(2) 応援職員の派遣

- ・ 被災自治体において不足する人員について、全国の自治体から職員を派遣し支援

<能登半島地震>

【短期の職員派遣の実績】最大時18市町 1,263名(1月26日時点)
延べ人数：18市町 115,959名

【中長期の職員派遣の実績】319名の派遣を決定し、順次派遣。

<9月20日から的大雨>

【短期の職員派遣の実績】最大時：3市町 94名(10月14日時点)
延べ人数：3市町 3,310名

- 応急対策職員派遣制度の円滑な運用を行うため、要綱等を改正し、長期化に対応



特別行政相談所



現場での測量業務

2 なりわい再建

2-1 農林水産業(5ページ)

(1) 農業

- ・ 奥能登地域では、令和5年の水稲作付面積の約8割で営農再開したが、豪雨で甚大な被害。
- 豪雨により被災した農地等約400haのうち約170ha(約4割)を来春の作付けに間に合うよう、復旧工事を進める。



山腹崩壊の応急対策完了
(大型土のう設置)

(2) 林業

- ・ 製材工場等の約8割で営業再開。
- 引き続き復旧・整備への支援を実施。
- ・ 特に被害が甚大な山腹崩壊(10箇所)では、国直轄による復旧事業を実施し、6箇所の応急対策が完了。
- ・ 残り4箇所も令和7年6月までに応急対策を完了し、順次、本復旧工事に着手。

(3) 水産業

- ・ 石川県の北部6市町については、施設の復旧とともに順次漁獲が回復。輪島地区では、7月に海女漁、9月に刺し網漁、10月に底びき網漁が再開。11月解禁のずわいがに漁では底びき網漁船32隻が出漁。
- 今秋冬シーズン中に震災前と同水準の操業体制となるよう、引き続き漁港や水産業共同利用施設の復旧等に取り組む。



ずわいがにの水揚げ

2-2 中小企業向け支援(6ページ)

- ・ なりわい補助金の申請受付とあわせて、延べ61回の説明会(延べ約6,200人参加)。

- ・ 輪島塗の仮設工房は、間もなく希望する全ての職人が入居可能。

- ・ 仮設商店街等も概ね整備を完了。追加要望に対応中。

- ・ 9月の豪雨災害の際には、「能登半島地震と同水準の支援」を直ちに措置。

【支援実績】-なりわい補助金：836件交付決定

-持続化補助金：2,270件採択

-仮設工房：83室整備完了、伝産支援補助金：265件採択

-商店街にざわい創出事業：118件採択、商店街災害復旧事業：16件交付決定

-仮設商店街：9件整備完了

- 被災事業者の置かれた状況は様々であり、引き続き被災者に寄り添いながら支援を推進。



輪島塗の仮設工房

2-3 観光 (8 ページ)

- ・ 北陸4県での「北陸応援割」の実施等により、宿泊施設が通常通り営業可能な地域への風評被害を払拭し、旅行需要を下支え。
- 地元の意見を踏まえながら、今後の被災地の復興状況に応じ可能な限り速やかに開始できるよう、能登地域を対象とした補助率7割の手厚い「復興応援割」を検討。

2-4 雇用・労働に対する対応 (2 ページ)

- ・ 雇用調整助成金の特例措置やハローワークによる地域の雇用対策等を実施。
【支給実績】：30.8 億円 (令和6年11月末時点、石川県)
- 在籍型出向を活用する事業主に対する助成金の創設や現在の雇用調整助成金の特例措置と同様の休業支援を1年間受けられる措置を講じる。

3 公費解体 (7 ページ)

- ・ 公費解体申請数：34,482 棟 (12月22日時点石川県発表)
- ・ 令和6年12月末の中間目標(約12,000棟解体)を達成し、計画を上回るペースで進展。(解体完了棟数(累計)：13,547 棟 (12月22日現在))
- 令和7年10月までの解体完了、同年度末までの災害廃棄物処理完了を目指し、解体・撤去を推進。



輪島市

4 インフラ等

4-1 道路 (8 ページ)

- ・ 国道249号沿岸部(輪島市門前町～珠洲市間)は、12/27までに全線通行確保(一部区間では、迂回路を活用、緊急車両・地元車両限定)
- ・ 年内に全ての集落等※へのアクセスを確保 ※長期避難箇所に関連するところは除く
- ・ 県道以上の通行止め箇所数 <能登半島地震> 87箇所(1/1)→11箇所
<9月20日から的大雨> 48箇所(9/22)→8箇所
- 引き続き本復旧を推進。「能登半島における広域道路ネットワーク検討会」で、地域の復興計画等の実現に向け、能登半島における広域道路ネットワークのあり方を検討。

国道249号輪島市 千枚田工区

4-2 土砂災害・河川 (9 ページ)

- ・ 塚田川等の大雨による被災箇所も含め、国による権限代行等の制度も活用しながら、応急対策・本復旧を実施中。
- 令和7年出水期までに応急対策を概ね完了することを

大雨で被災した河川護岸 (輪島市塚田川)



4-3 上下水道 (9 ページ)

- ・ 建物倒壊地域等を除き、地震による断水は5月末に、大雨による断水は12月末に解消。
※地震により約13.6万戸断水。豪雨により約5,200戸断水。
- 復興まちづくり計画等を踏まえ分散型システムの導入も含めて検討し、本復旧を進める。

4-4 浄化槽 (7 ページ)

- ・ 公共浄化槽については、住民へ復旧意向の確認を取れた約1,000基について、遅くとも年度内に概ね復旧工事が完了する見込み。
- ・ 個人設置型浄化槽については、市町において約700基の復旧補助申請を受付し、うち約400基が復旧完了。残りの約300基も工事着手済。
- 引き続き、住民ニーズを踏まえ順次対応。



地震により浮き上がった浄化槽 (七尾市内の例)

4-5 液状化災害の再発防止対策 (9 ページ)

- ・ 著しい液状化被害が集中した地域に対し、10月に液状化災害の再発防止に向けた対策方針案を提示。
- ・ 液状化対策を検討している被災自治体では、12月末までに液状化対策を含む復興計画案を作成。
- 今後、復興事業計画を策定し、順次事業に着手。



液状化被害 (内灘市街地)

4-6 港湾 (9 ページ)

- ・ 応急復旧により港湾機能を一定程度確保し、輪島港での漁業の再開など地域のなりわい再開に貢献。
- ・ 全ての港湾で本格的な復旧に向けた作業を実施。
- ・ 12月20日には和倉温泉護岸の復旧・再整備に全面着工。
- 旅館の営業再開に間に合うよう令和8年度中の可能な限り早期の完了を目指す。
- 地盤隆起の影響を受ける輪島港は、令和8年度中の可能な限り早期の完了を目指す。その他の港湾は、令和7年度中の完了を目指す。



旅館背後で倒壊した護岸 (和倉港)

4-7 海岸 (9 ページ)

- ・ 宝立正院海岸では、国による権限代行により、大型土のう等による応急復旧を4月までに実施。
- ・ 本復旧にあたっては、地元との調整が整った地区から着手(11月25日に上戸地区において着手)。
- 引き続き、背後の復興まちづくりと整合を図りつつ、珠洲市と連携して、早期完成を目指す。

4-8 漁港 (5 ページ)

- ・ 地盤隆起のない地域では、応急工事により全ての漁港で陸揚が可能。
- 今後、順次本格復旧に着手し、着工後概ね3年間で復旧工事の完了を目指す。
- ・ 地盤隆起が顕著な輪島市、珠洲市の16漁港のうち、漁業の再開を優先する10漁港中9漁港の仮復旧工事に着手し、うち7漁港について工事を完了。
- 引き続き、本復旧工事に着手していく。



座礁し傾いた漁船

4-9 復興まちづくり (9 ページ)

- ・ 被災した7市町(※)において復興まちづくり計画の素案を12月末までに作成。
 - 被災した7市町(※)において、令和7年3月までに復興まちづくり計画を策定・公表。
- 同計画にもとづく復興まちづくり事業に取り組む。
※輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町

4-10 通信・放送 (10 ページ)

- ・ 通信・放送ともに、復旧は概ね完了
- 立入困難な場所については、一部サービスの本復旧が長期化する可能性があり、息の長い支援が必要。
能登半島地震の教訓を踏まえ、インフラ強靱化や官民連携による「通信復旧支援士(仮)」の創設等を推進。



通信基地間の損壊

4-11 文教施設・文化財等 (11 ページ)

- (1) 文教施設
 - ・ 特に被害の大きかった奥能登4市町の公立小学校8校において仮設校舎が8月に完成し、2学期から授業を開始。
 - ・ 補修復旧を行う奥能登27校において本復旧の設計が完了したもののから順次工事に着手。 → 全ての学校において令和7年度中に完了予定。
- (2) 文化財
 - ・ 被災文化財の本格復旧に向けた災害復旧事業を実施。また、被災地における伝統行事や伝統芸能の継承等への支援を実施。
【災害復旧事業の実績】：着手済14件(令和6年11月時点)



旧内海津住宅(重要文化財)